平成２１年１０月２６日

各位

会社名　　株式会社ＤＴＳ
代表者名　代表取締役社長　赤羽根　靖隆
（コード番号　9682　東証一部）
－問合せ先―
常務取締役　栗原　広史　(03-3437-5488)

子会社の設立および事業の一部譲受けに関するお知らせ

当社は、平成２１年１０月６日に「デジタルテクノロジー株式会社からの事業譲受けに関する基本合意書締結のお知らせ」でお知らせしたとおり、デジタルテクノロジー株式会社（以下、現ＤＴＣ社という）からＳＩ事業部門の譲渡を受けるべく協議を重ねてまいりましたが、本日開催の取締役会において、以下のとおり１００％出資による子会社の設立、およびその子会社にＳＩ事業部門を譲り受けることを決議し、事業譲渡契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

Ⅰ　事業の譲受けについて

１．事業譲受けの理由

当社グループはＳＩｅｒとして、コンサルティングから設計、開発、ハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、運用、保守にいたるまでシステムに関するすべてを総合的に提供しております。また当社グループは、２００８年度より３カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」を継続中であり、その一環としてトータルサービスを提供する体制の一層の強化を図っております。

一方、現ＤＴＣ社・ＳＩ事業部門では、システムコンサルティング・システムインフラ構築・ハードウェア／ソフトウェアの販売を主業務としています。特にＯＳ・ストレージ・ネットワーク系において海外メーカを含めた幅広い調達力、並びに深い技術力・知識・経験を有しており、ニーズに最も合致するシステム基盤構築を提供することで多くのお客様から厚い信頼を得ています。

当社グループに対し現ＤＴＣ社･ＳＩ事業部門は基盤系サービスを中心に理想的な補完関係にあり、当該ＳＩ事業を譲り受けることにより、当社グループはグループ全体でのソリューションをさらに強化することができます。

また現ＤＴＣ社・ＳＩ事業部門にとっても、当社グループ各社の持つ顧客へ得意分野でのビジネスチャンスを広げることができるとともに、当社グループが持つ業務アプリケーション開発力、パッケージソフト等を武器にさらなる業容の拡大を期待できます。

２．譲受け対象事業

（１）譲受け事業の内容

現ＤＴＣ社におけるＳＩ事業部門

（システムコンサルティング、システムインフラ構築、システム機器仕入販売業務等）

（２）譲受け事業の拠点所在地

現ＤＴＣ社　東京支社（東京都荒川区東日暮里五丁目）

現ＤＴＣ社　大阪支店（大阪府大阪市淀川区宮原三丁目）

（３）譲受け事業の営業成績

（単位：百万円）

	平成 19 年 6 月期(※)	平成 20 年 6 月期	平成 21 年 6 月期
売上高	510	8,104	7,478
売上総利益	93	1,504	1,387
営業利益	19	468	311
経常利益	29	333	199

（※）平成１９年６月に会社合併を行った関係上、期間は１カ月であります。

（４）譲受け価額および決済方法

①譲受け価額　　８３０百万円（予定）

②決済方法　　譲渡会社と協議の上、決定いたします。

※　なお､譲受け価額は譲受け時点での対象資産および負債の価額を基準として決定される為、変動する可能性があります。

３．譲渡会社の概要

（１）名　　称　　デジタルテクノロジー株式会社

（２）本店所在地　　北海道札幌市白石区東札幌三条五丁目３番２４号

（３）代　表　者　　代表取締役社長　端 一二

（４）主な事業内容　　ＳＩ事業および通信ソリューション事業

（５）資　本　金　　７２０百万円

（６）設立年月日　　平成５年７月１５日

（７）純資産および総資産　　純資産：　　６３百万円（平成２１年６月３０日現在）

総資産：６，７０２百万円（平成２１年６月３０日現在）

（８）売上高　　９，４６８百万円（平成２１年６月期）

（９）当社との関係　　当社との間に資本関係および人的関係はありません

なお、譲渡会社（現ＤＴＣ社）は事業譲渡日において商号変更を予定しております。

Ⅱ　子会社の設立について

１．子会社の概要

（１）商　　号	デジタルテクノロジー株式会社
（２）本店所在地	東京都荒川区東日暮里五丁目７番１８号
（３）代　表　者	代表取締役　　熊坂　勝美
（４）事業の内容	システムコンサルティング、システムインフラ構築、システム機器仕入販売業務等
（５）資　本　金	１００百万円
（６）設立年月日	平成２１年１０月下旬（予定）
（７）従　業　員	事業譲受け後は１００名程度
（８）大株主構成および持株比率	株式会社ＤＴＳ　１００％

Ⅲ　日程

・平成２１年１０月２６日　　：取締役会決議
・平成２１年１０月２６日　　：事業譲渡契約書締結
・平成２１年１０月下旬　　：新会社（デジタルテクノロジー株式会社）設立（予定）
・平成２１年１２月１日　　：事業譲受け日（予定）

Ⅳ　業績に与える影響

本件事業譲受けおよび子会社設立による平成２２年３月期の当社連結業績への影響につきましては、軽微となる見通しであり、本年１０月２１日にお知らせいたしました「平成２２年３月期業績予想の修正に関するお知らせ」に変更はありません。

以上